

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第7期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第6期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益 (百万円)	96,104	95,046	377,600
経常利益 (百万円)	20,271	21,053	66,356
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,635	11,622	38,567
純資産額 (百万円)	308,141	338,549	335,083
総資産額 (百万円)	1,259,860	1,273,716	1,258,769
1株当たり純資産額 (円)	530.36	582.70	576.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.03	20.00	66.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	26.6	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,347	12,817	105,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,370	△20,832	△80,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,082	27,303	△26,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,915	42,684	23,396
従業員数 (名)	10,249	10,306	9,864

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	10,306	(2,770)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	8,629
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてセグメントの業績を記載することとしています。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日後において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです(変更又は追加となった箇所を下線で示しています。)

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(8)都営地下鉄との一元化について

特殊会社である当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、できる限り早期の上場を目指すこととしています。

当社は、当社と同じく東京都区部及びその周辺地域における地下鉄道事業を営む都営地下鉄とのサービスの一体化は、当社の利用者の利便性向上につながるものと考えており、地下鉄利用者の利便性向上への取組みの検討を進めていきます。しかしながら、サービスの一体化の検討の結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当社株式のできる限り早期の上場を実現するため、国及び東京都との間で、当社の完全民営化並びに当社と都営地下鉄とのサービスの一体化及び経営の一元化に関して従来から意見交換を行っており、これらの課題について具体的な解決策やサービス向上策の実現に向けて実務的な検討を行うことを目的として、「東京の地下鉄の一元化等に関する協議会」が平成22年8月に設置されています。都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損を抱えていること等を考慮すると、当社との経営の一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されており、仮に経営の一元化を実施する場合においても、相当程度の時間を要することが想定されます。また、経営の一元化を実施する場合には、都営地下鉄の経営状況の改善や当社の企業価値向上が図られることが基本と考えますが、経営の一元化の具体的な内容によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより、景気を持ち直し傾向が続いているものの、緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢も厳しい水準で推移するなど、依然厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益が950億4千6百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益が255億2千4百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益が210億5千3百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は116億2千2百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前年同期比は参考として記載しています。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、有楽町線・副都心線小竹向原駅で駅冷房を開始しました。また、地下冷房未整備駅である有楽町線地下鉄赤塚駅、有楽町線・副都心線千川駅の待合室で冷房を開始しました。さらに、バリアフリー化を進めるため、エレベーターを有楽町線麴町駅等2駅において4基設置し、ワンルート整備に取り組みました。加えて、今後もお客様の声に耳を傾け、積極的にお客様の声にお応えするため、東京メトロお客様センターでのフリーダイヤルサービスを開始しました。

営業面では、株式会社コロプラとのタイアップキャンペーン「東京再発見！食べつくし位置ゲーの旅」を開始し、専用の日乗車券を発売しました。また、沿線ウォーキング、イベント列車運行、駅コンサート等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

運輸業の当第1四半期連結会計期間の業績は、景気低迷等の影響を受け、旅客運輸収入等が減少し、営業収益は844億4千3百万円（前年同期比1.0%減）となった一方、諸経費や人件費の減により営業利益は238億9千8百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業日数		日	91	91
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	335,528	334,957
	定期外	〃	256,128	256,071
	計	〃	591,656	591,028
旅客運輸収入	定期	百万円	32,414	32,242
	定期外	〃	42,832	42,790
	計	〃	75,246	75,033

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

平成22年4月には、東西線原木中山駅高架下にスーパーマーケット「ヤマイチ」をオープンしました。また、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、平成24年4月の開業に向けて、平成21年7月から計画建物の新築工事を進めています。そのほか、既存店舗にてアニバーサリーフェアやサマーセールを行いました。

しかしながら、流通・不動産事業の当第1四半期連結会計期間の業績は、主として流通事業における店舗の売上減の影響により、営業収益は96億7百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は11億6千8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を有楽町線・副都心線36編成で販売したほか、丸ノ内線2編成、東西線2編成で販売を開始しました。

その他事業の当第1四半期連結会計期間の業績は、景気の低迷等により広告事業の収入が減少し、営業収益は50億2千9百万円（前年同期比11.6%減）となったものの、それ以上に広告取扱仕入高も減少した結果、営業利益は4億4千3百万円（前年同期比119.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ149億4千6百万円増の1兆2,737億1千6百万円、負債合計は114億8千万円増の9,351億6千6百万円、純資産合計は34億6千6百万円増の3,385億4千9百万円となりました。

資産の部の増加については、平成22年4月に社債の発行による資金調達を実施した結果、有価証券等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部の増加については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いがあった一方、社債が300億円増加したこと等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ274億6千7百万円増加しました。

純資産の部の増加については、主として四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、26.6%（前連結会計年度末比0.0ポイント下落）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ192億8千8百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には426億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、128億1千7百万円（前年同期比23.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益194億9千万円や非資金科目である減価償却費180億8千万円を計上した一方で、未払金の支払い等により営業債務が119億5千8百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、208億3千2百万円（前年同期比17.9%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が3億7百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が211億6千3百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、273億3百万円（前年同期比81.0%増）となりました。これは、社債の発行による収入が298億5千8百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が25億3千2百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,693	17,403
受取手形及び売掛金	1,954	2,450
未収運賃	16,737	18,933
有価証券	12,600	100
商品	197	198
仕掛品	548	534
貯蔵品	3,712	3,452
繰延税金資産	6,194	7,604
その他	27,958	13,358
貸倒引当金	△58	△75
流動資産合計	86,539	63,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	824,883	832,846
機械装置及び運搬具（純額）	123,671	124,545
土地	68,564	68,564
建設仮勘定	33,841	31,543
その他（純額）	7,949	8,647
有形固定資産合計	※1, ※2 1,058,910	※1, ※2 1,066,146
無形固定資産	※2 89,498	※2 90,379
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,478	29,050
その他	9,293	9,235
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	38,768	38,282
固定資産合計	1,187,177	1,194,808
資産合計	1,273,716	1,258,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533	1,755
1年内返済予定の長期借入金	26,098	26,155
1年内償還予定の社債	40,000	25,000
未払金	21,896	36,087
未払法人税等	7,297	12,884
前受運賃	15,863	13,969
賞与引当金	5,372	9,851
その他	37,849	32,453
流動負債合計	155,910	158,156

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	405,000	390,000
長期借入金	291,364	293,840
退職給付引当金	63,991	64,438
役員退職慰労引当金	268	288
投資損失引当金	2,310	2,310
環境安全対策引当金	1,761	1,761
資産除去債務	1,663	—
その他	12,896	12,891
固定負債合計	779,256	765,529
負債合計	935,166	923,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	218,249	214,760
株主資本合計	338,516	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	55
評価・換算差額等合計	32	55
純資産合計	338,549	335,083
負債純資産合計	1,273,716	1,258,769

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	96,104	95,046
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 61,732	※2 59,961
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,275	※1, ※2 9,560
営業費合計	71,007	69,522
営業利益	25,096	25,524
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	1	2
受取受託工事事務費	34	25
物品売却益	60	111
受取保険金	21	96
持分法による投資利益	1	—
その他	167	131
営業外収益合計	304	381
営業外費用		
支払利息	4,743	4,661
持分法による投資損失	—	2
その他	385	188
営業外費用合計	5,129	4,853
経常利益	20,271	21,053
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	116	87
投資有価証券割当益	—	175
その他	36	29
特別利益合計	152	291
特別損失		
固定資産圧縮損	124	86
固定資産除却損	7	6
投資有価証券評価損	166	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	—	11
特別損失合計	298	1,854
税金等調整前四半期純利益	20,125	19,490
法人税、住民税及び事業税	6,285	6,870
法人税等調整額	2,204	996
法人税等合計	8,489	7,867
四半期純利益	11,635	11,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,125	19,490
減価償却費	17,964	18,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,703	△4,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257	△446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	4,743	4,661
固定資産除却損	465	551
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	85
持分法による投資損益 (△は益)	△1	2
営業債権の増減額 (△は増加)	6,438	3,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283	△273
営業債務の増減額 (△は減少)	△17,739	△11,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	△549	△1,846
小計	26,906	28,794
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△3,904	△4,010
法人税等の支払額	△12,672	△11,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,347	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,456	△21,163
補助金受入れによる収入	1,478	307
投資有価証券の取得による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	8	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,370	△20,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,904	△2,532
社債の発行による収入	—	29,858
その他	△12	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,082	27,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	19,288
現金及び現金同等物の期首残高	23,855	23,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,915	42,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計方針の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。 この変更に伴い、税金等調整前四半期純利益が1,663百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,663百万円です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等及び繰延税金資産の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,448,252百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,439,946百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は354,204百万円です。 なお、地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額は338,564百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は354,145百万円です。 なお、地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額は338,505百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 3,462百万円 経費 2,412百万円 諸税 2,342百万円 減価償却費 1,057百万円 計 9,275百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 3,546百万円 経費 2,540百万円 諸税 2,376百万円 減価償却費 1,097百万円 計 9,560百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 5,312百万円 退職給付費用 1,898百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 5,261百万円 退職給付費用 1,608百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,919百万円	現金及び預金勘定 16,693百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円	有価証券勘定 12,600百万円
現金及び現金同等物 23,915百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 13,495百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円
	償還期間が3か月を超える債券等 △100百万円
	現金及び現金同等物 42,684百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	581,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,125	15,979	96,104	—	96,104
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,746	6,243	10,990	(10,990)	—
計	84,871	22,223	107,094	(10,990)	96,104
営業利益	23,319	1,741	25,061	35	25,096

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,639	9,599	4,807	95,046	—	95,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,803	8	221	4,033	△ 4,033	—
計	84,443	9,607	5,029	99,080	△ 4,033	95,046
セグメント利益	23,898	1,168	443	25,510	14	25,524

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

なお、同会計基準等に基づいた、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントに係る営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は、次表のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,711	9,917	5,476	96,104	—	96,104
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,613	7	215	4,836	△ 4,836	—
計	85,324	9,924	5,691	100,941	△ 4,836	96,104
セグメント利益	23,566	1,309	202	25,078	18	25,096

(注) 1 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法(昭和27年法律第180号)第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円70銭	1株当たり純資産額	576円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	338,549	335,083
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	338,549	335,083
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	581,000	581,000

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円03銭	1株当たり四半期純利益金額	20円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	11,635	11,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	11,635	11,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。